

所論諸論



堀 泰
愛知大学経営総合科学研究所
客員研究員

期待されるベンチャー企業

失われた30年とも言われる中、企業には新たな事業を創造し、経済のみならず社会全体を成長、発展させる役割が求められる。新しい市場や企業の誕生は競争を活発化し、効率性を高め、既存の産業構造を革新する。こうしたダイナミズムの中でこそイノベーションは生まれるのであり、その推進主体として期待されるのがベンチャー企業と大企業の新規事業部門だ。

しかしながら、わが国では起業してチャレンジしようとするアントレプレナー（起業家）は少なく、本業重視の大企業にも積極的な姿勢は見られない。一方、米国や中国のほか、新興国でもベンチャー企業が増加しており、ユニコーン企業が増えつつある。この中で、日本はなぜだろうか。大きな要因の一つには、バブル崩壊によりリスクの高い事業への挑戦を回避する「アントレプレナーシッパ（起業家精神）」の不足がある。起業の経済効果も国際比較したグローバル・アントレプレナーシップ・モニター調査では、起業活動の機会、能力、浸透、評価に関する項目において調査対象の国で最下位だった。確かにベンチャービジネスの成功率は低い。しかし起業が少ないのはアントレプレナーのリスク回避志向だけでなく、「ベンチャー育成の環境整備」にも問題がある。例えばスタートアップに対するベンチャーキャピタルの投資額は米国の約17・5兆円、中国の約3兆円に比べて日本は約2000億円であり、リス

り、品質や工程の改善に総力を挙げる姿を見る。建設業の危機感の薄さは否めない。建設業は今、業界の垣根を越え、自動車産業がベンチャー、異業種を呼び込みながら「CASE（コネクテッド、自動化、シェアリング、電動化）」対応を生むにはベンチャーや異業種との連携が必要不可欠である。

これまで建設業はゼネコンによる持続的イノベーションが中心だったが、この30年で主な市場や生産システムはあまり変わっていない。新たな潮流である脱炭素社会をはじめ、DX（デジタルトランスフォーメーション）の対応やAI（人工知能）、IoT（モノのインターネット）による生産性の向上等を捉え、破壊的イノベーションを生むにはベンチャーや異業種との連携が必要不可欠である。

米調査会社CBインサイツによると、ユニコーン企業が増えつつあり、遅れが10年後の世界との大きな差になる。本稿ではベンチャービジネスの現状と課題、そして建設業におけるベンチャーの重要性について考察した。

とと呼ばれる企業価値10億が（約1150億円）以上の有力スタートアップ企業は世界で1000社を超え、そのうち米国が488社、中国は170社に上る。これに対し、日本はわずか6社であり、経済規模の小さいブラジルや韓国にも後れを取っている。

かねてから日本は、イノベーションによって既存のビジネスモデルを破壊すディスラプションや業界地図の変化に乏しいと指摘されるが、これにはベンチャーの低迷が影響している。

それでは日本でベンチャー企業が生まれにくいのはなぜだろうか。大きな要因の一つには、バブル崩壊によりリスクの高い事業への挑戦を回避する「アントレプレナーシッパ（起業家精神）」の不足がある。起業の経済効果も国際比較したグローバル・アントレプレナーシップ・モニター調査では、起業活動の機会、能力、浸透、評価に関する項目において調査対象の国で最下位だった。確かにベンチャービジネスの成功率は低い。しかし起業が少ないのはアントレプレナーのリスク回避志向だけでなく、「ベンチャー育成の環境整備」にも問題がある。例えばスタートアップに対するベンチャーキャピタルの投資額は米国の約17・5兆円、中国の約3兆円に比べて日本は約2000億円であり、リス